

国予算対策幹部会議及び令和2年度第2回政策戦略会議

- 日時：令和2年12月22日（火） 午後2時～
- 場所：鳥取県庁災害対策本部室（第2庁舎3階）
- 出席：知事、副知事、統轄監
令和新時代創造本部、交流人口拡大本部、危機管理局、総務部
地域づくり推進部、福祉保健部、子育て・人財局、生活環境部
商工労働部、農林水産部、県土整備部、教育委員会、
各総合事務所
- 議題：
 - （1）国令和3年度予算の概要及び本県の対応について
 - （2）令和3年度当初予算政策戦略事業について

令和3年度国当初予算案の概要（12/21閣議決定）

- 一般会計の歳出総額は過去最大の106兆6,097億円（前年度当初比＋約4兆円）

※3年連続で100兆円突破、9年連続で最大を更新

- 3次補正予算と合わせ、感染拡大防止、デジタル社会・グリーン社会の実現、活力ある地方創り、少子化対策など全世代型の社会保障制度の構築等に対応

（歳出）

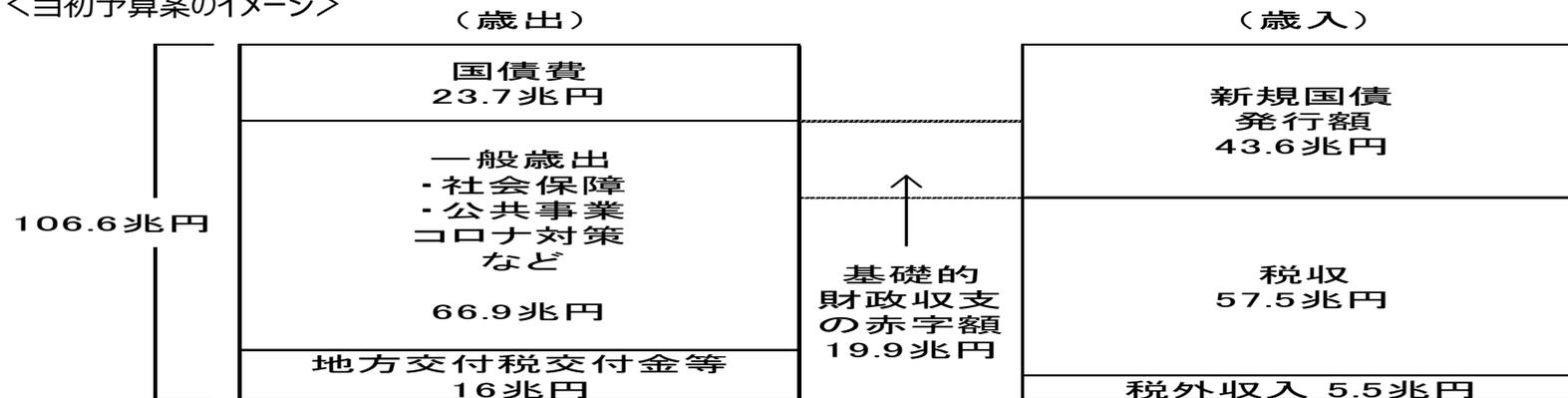
- 一般歳出：66兆9,020億円（前年度比＋5兆1,837億円）
 - ＜社会保障関係費＞35兆8,421億円（前年度比＋1,507億円）※介護報酬改定＋0.7%等
 - ＜公共事業関係費＞6兆695億円（前年度比＋26億円）※3次補正で2.5兆円計上
- 地方交付税交付金：15兆9,489億円（前年度比＋1,396億円）
- 国債費：23兆7,588億円（前年度比＋4,072億円）

（歳入）

- 税収：57兆4,480億円（前年度比▲6兆650億円）※11年ぶりの減
 - ※20年度は3次補正で当初予算から8.4兆円を引き下げ、55兆1,250億円
- 新規国債発行額：43兆5,970億円（前年度比＋11兆408億円）※11年ぶりの増
 - ※赤字国債37兆2,560億円（＋11兆8,098億円）、建設国債6兆3,410億円（▲7,690億円）
 - ※歳入の国債依存度は40.9%（前年度31.7%から大幅に増加）

（参考）令和2年度3次補正予算（12/15閣議決定）の追加歳出：約19.2兆円

＜当初予算案のイメージ＞



令和3年度 地方財政対策の概要

■新型コロナウイルスの影響により地方税等が大幅な減収となる中、交付団体ベースの一般財源総額は前年度を上回る額を確保

- 地方交付税17.4兆円（+0.9兆円）、臨時財政対策債5.5兆円（+2.3兆円）、実質的な地方交付税22.9兆円（+3.2兆円）、交付団体ベースの一般財源総額62.0兆円（+0.2兆円）
- 財源不足額は10.1兆円（+5.6兆円）で折半対象財源不足額が3年ぶりに復活
- 臨時財政対策債は国の加算、交付税原資を最大限活用することにより、可能な限り抑制された。

（リーマンショック時の規模を下回る）

（参考）臨時財政対策債の推移（兆円）

	(21)	(22)	(23)	(24)	(25)	(26)	(27)	(28)	(29)	(30)	(1)	(2)	(3)
臨時財政対策債	5.1	7.7	6.2	6.1	6.2	5.6	4.5	3.8	4.0	4.0	3.3	3.1	5.5

■地域社会再生事業費

- 地域社会の維持・再生に向けた対策に取り組むためR2年度に引き続き4,200億円を計上

■地域デジタル社会推進費（仮称）

- 地域社会のデジタル化を集中的に推進するため2,000億円を計上

■防災・減災の対策の推進

- 緊急自然災害防止対策事業費の対象事業の拡充（流域治水対策）及び事業期間の5年間延長
- 緊急防災・減災事業費の対象事業の拡充（避難所のコロナ対策等）及び事業期間の5年間延長
- 緊急浚渫推進事業費の対象施設を追加（防災重点農業用ため池等）

※その他、R2年度は地方税収不足を補うため減収補填債の対象に地方消費税等が追加される見込

令和3年度 税制改正大綱の概要

地方税に関する内容及び本県影響について

- **自動車税環境性能割の臨時的軽減措置の延長と税率区分の基準見直し《自動車税環境性能割》**
 - ・ 自動車税環境性能割の臨時的軽減措置：令和3年3月末 ⇒ 令和3年12月末まで延長
 - ⇒ 臨時的軽減措置の延長によるR3年度の本県影響額：約1億3千万円の減収見込み（全額国費補填）
- **自動車税種別割のグリーン化特例の延長及び軽減対象の見直し《自動車税種別割》**
 - ・ 令和12年度燃費基準を取入れ、対象車両を絞込んで2年間延長。
- **住宅ローン減税の特例措置（減税期間13年）の入居期限：令和2年12月末 ⇒ 令和4年12月末まで延長**
 - ・ 13年間（通常10年）の減税特例は、令和元年10月の消費税率引上げに伴う需要変動の平準化対策として措置されたもの。
- **繰越欠損金の控除上限の特例《法人二税》**
 - ・ 欠損金額を最大で5年間、適格投資の範囲内で繰越欠損金の100%繰越控除をすることができる。
- **研究開発・設備投資を支援する税制の拡充《法人二税》**
- **脱炭素化製品の生産設備投資・脱炭素化設備の導入投資を支援する税制の創設《法人二税》**
- **評価額が上昇した土地の固定資産税額を据置く措置《固定資産税》**
 - ・ 本県の地価は下落傾向が継続しており、土地の固定資産税の負担は減少する見込み
- **地方税共通納税システムの対象税目の拡大（固定資産税・自動車税種別割・軽自動車税種別割等を追加）**

本県への影響が想定される主な国予算案

1. 新型コロナウイルス感染症対策 ※3次補正で約4.4兆円計上

<検査・医療提供体制の構築>

- 保健所の体制強化（5.6億円） ※地方財政措置
- 介護事業所等におけるサービス提供体制の継続への支援及び感染防止対策（824億円）
- 障害福祉サービス事業所等におけるサービス提供体制の継続支援（12億円）

<経済・雇用対策>

- 地域活性化雇用創造プロジェクト（103億円）
- 雇用調整助成金の特例（6,240億円）
- 在籍型出向の活用による雇用維持への支援（537億円）
- 「新たな旅のスタイル」の促進（5億円）
- 宿泊施設を核とした地域における新たな観光ビジネス展開への支援（1億円）
- 航空需要回復に向けた空港受入環境の整備（6億円）
- 危機に瀕する地域公共交通の確保・維持（589億円） ※うち3次補正324億円

<教育その他>

- 新しい時代の学びの環境の整備（少人数学級の実現等）（1兆5,164億円）

2. 地方創生・地域づくりの推進

- 地方創生推進交付金（1,000億円）
- 過疎地域の持続的発展の支援（3.8億円）
- 特定地域づくり事業の推進（5.0億円）

本県への影響が想定される主な国予算案

3. デジタル化の推進

- 自治体情報システム標準化・共通化（4.1億円）
- 地域未来デジタル・人材投資促進事業（11.7億円）
- デジタル活用環境の整備等（4.7億円）
- 学習用デジタル教科書の普及促進等（20.3億円）

4. グリーン社会の実現

- 地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する避難施設等への自立・分散型エネルギー設備の導入推進（50億円）
- 脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏の構築（80億円）

5. 防災・減災対策と社会基盤の整備

- あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」の推進（8,794億円）
- 集中豪雨等に対応した総合的な土砂災害対策の推進（1,443億円）
- 将来を見据えたインフラ老朽化対策の推進（8,356億円）
- 高速道路ネットワーク及び港湾の整備

6. 子育て支援・少子化対策

- 特定不妊治療の支援 ※3次補正で370億円計上
- 不育症検査の支援（12億円）

本県への影響が想定される主な国予算案

7. 社会保障の充実

- 地域医療介護総合確保基金(医療：1,179億円、介護：824億円)
- 重層的支援体制の整備（116億円）

8. 観光、経済・産業対策

- 国際観光旅客税を活用したより高次元な観光施策の展開（260億円）
- 戦略的な訪日プロモーションの実施（73.7億円）
- 中小企業再生支援・事業承継支援（95億円）
- 水田活用の直接支払交付金（3,050億円）
- 林業成長産業化総合対策（123億円）

9. 人材育成

- 補習等のための指導員等派遣事業（90億円）
- 地域運動部活動の推進（2億円）

参考. 国土交通省及び農林水産省の予算額(主な公共事業関係:国費ベース)

(単位:億円)

区分	R1補正 (1)	R2当初 (2)	小計(3)= (1)+(2)	R2 3次補正 (1)'	R3当初 (2)'	小計(3)' = (1)' +(2)'	当初/当初 (2)' / (2)	補正後/補正後 (3)' / (3)
国土交通省								
道路	1,712	(21,920) 20,472	(23,632) 22,184	3,641	20,655	24,296	1.01	1.10
治山治水	(2,475) 2,475	(10,508) 8,525	(12,983) 11,000	4,024	8,638	12,662	1.01	1.15
港湾整備事業	296	(2,829) 2,411	(3,125) 2,707	963	2,412	3,375	1.00	1.25
社会資本総合整備	(2,925) 2,925	(18,015) 15,124	(20,940) 18,049	5,403	14,851	20,254	0.98	1.12
農林水産省								
農業農村整備	1,466	(3,775) 3,264	(5,241) 4,730	1,855	3,333	5,188	1.02	1.10
林野公共事業	391	(2,197) 1,830	(2,588) 2,221	957	1,868	2,825	1.02	1.27
農山漁村地域整備交付金	72	(985) 943	(1,057) 1,015	0	807	807	0.86	0.80
水産基盤整備事業	190	(784) 711	(974) 901	280	726	1,006	1.02	1.12

(注) 表中()内は「通常分」に「臨時・特別措置額」を上乗せした数字。

(参考)国3次補正予算案の概要

補正予算の追加歳出計 191,761億円

I. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策 43,581億円

1. 医療提供体制の確保と医療機関等への支援 16,447億円

- 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(病床や宿泊療養施設等の確保等)
〔13,011億円〕
- 診療・検査医療機関をはじめとした医療機関等における感染拡大防止等の支援〔1,071億円〕
- 医療機関等の資金繰り支援〔1,037億円〕
- 小児科等の医療機関等に対する診療報酬による支援〔71億円〕 等

2. 検査体制の充実、ワクチン接種体制等の整備 8,204億円

- 新型コロナウイルスワクチンの接種体制の整備・接種の実施〔5,736億円〕
- PCR 検査・抗原検査の実施等〔672億円〕 等

3. 知見に基づく感染防止対策の徹底 17,487億円

- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金〔15,000億円〕 等

II. ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現 116,766億円

1. デジタル改革・グリーン社会の実現 28,256億円

- 地方団体のデジタル基盤改革支援〔1,788億円〕
- マイナンバーカードの普及促進〔1,336億円〕
- ポスト5G・Beyond5G(6G)研究開発支援〔1,400億円〕
- カーボンニュートラルに向けた技術開発支援の為の基金の創設〔20,000億円〕
- グリーン住宅ポイント制度の創設〔1,094億円〕等

II. ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現 116,766億円

2. 経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上 23,959億円

- 中堅・中小企業の経営転換支援(事業再構築補助金)[11,485億円]
- 産業雇用安定助成金(仮称)創設
- 持続化補助金等[2,300億円]
- 国内外のサプライチェーン強靱化支援[2,225億円]
- 地域公共交通の維持・活性化への重点的支援[150億円]

3. 地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現 64,551億円

- 中小・小規模事業者等への資金繰り支援[32,049億円]
- Go Toトラベル[10,311億円]、Go To イート[515億円]
- 雇用調整助成金の特例措置[5,430億円]
- 緊急小口資金等の特例措置[4,199億円]
- 観光(インバウンド復活に向けた基盤整備)[650億円]
- 不妊治療に係る助成措置の拡充[370億円]
- 水田の畑地化・汎用化・大区画化等による高収益化の推進[700億円]
- 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(生活困窮者支援・自殺対策等)[140億円]等

III. 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保 31,414億円

防災・減災、国土強靱化の推進 20,936億円

- 防災・減災、国土強靱化の推進(公共事業)[16,532億円]等

令和3年度当初予算 政策戦略事業の方向性（案）

新型コロナウイルス感染症対策

医療・検査体制の整備、保健所機能の強化、
高齢者施設・障がい者施設・児童福祉施設等における対策強化、
ワクチン接種に向けた体制づくり 等

県内経済の活性化・雇用安定

県内企業の雇用維持・回復、コロナリスクに対応した事業継続支援、
デジタル・トランスフォーメーションによる生産性向上や経営革新への支援、
オープンイノベーションによる新事業創出、需要変化に対応した販路開拓への支援 等

新しい人の流れの創出

テレワーク・企業移転を契機とした移住推進、大都市圏からの企業人財の呼び込み、
大都市圏企業の機能分散の促進、テレワーク拠点整備支援、
アウトドアツーリズムの推進、滞在型観光エリアの創出支援 等

デジタル化・グリーン社会

行政手続のオンライン化推進、Society5.0の推進、
とっとり健康省エネ住宅の普及、小水力など地域エネルギー社会の構築に向けた支援、
環境ビジネスの創出、家庭や企業の省エネ・再エネ促進、
県産材の利用拡大と皆伐再造林の推進 等

農林水産業の振興

ブランド確立と販路拡大・輸出強化、和牛産業の振興、
飼料用米や高収益作物の導入による水田農業の経営安定と収益性向上、
スマート農林水産業の実践拡大 等

令和3年度当初予算 政策戦略事業の方向性（案）

防災・減災

流域治水対策の推進、住民主体による積極的避難の推進、
災害ケースマネジメントの全県展開 等

健康・福祉

生活困窮者やひとり親世帯など生活に課題を抱える方への支援の強化、
がん対策・健康づくりの推進、I C Tを活用した認知症予防・介護予防の推進、
ひきこもり対策の推進、障がい者の就業・職場定着の支援 等

人財づくり

I C T活用による学びの向上、グローバル人財の育成
不妊治療支援や保育士の育成・確保などの「子育て王国」推進、
医療・介護人材等の育成・確保 等

スポーツ・文化

東京オリパラ、WM G 2021関西を契機としたスポーツ参加の機運醸成、
障がい者スポーツの全県展開、文化芸術のI C T活用支援、
鳥取県のたたらや刀剣の発信 等

持続可能な地域づくり

誹謗中傷対策など人権尊重の社会づくり、ヘルメット着用などによる交通安全対策の強化、
中山間地域等における新たな交通体系の構築、
S D G s の普及・実践の拡大 等